



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 5698 URL http://www.envipro.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理管掌 (氏名) 鈴木 直之 (TEL)0544(58)0521  
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日 配当支払開始予定日 平成26年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成26年6月期の連結業績 (平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	35,786	△5.7	504	△39.0	726	△18.7	551	△36.2
25年6月期	37,969	15.5	827	—	892	—	863	—

(注) 包括利益 26年6月期 555百万円 (△37.3%) 25年6月期 884百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	91.80	90.66	8.9	5.8	1.4
25年6月期	187.74	—	17.5	7.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 251百万円 25年6月期 138百万円

- (注) 1. 平成25年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載していません。  
 2. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、平成25年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	13,090	7,268	54.1	1,095.38
25年6月期	12,001	5,515	44.7	1,166.04

(参考) 自己資本 26年6月期 7,081百万円 25年6月期 5,366百万円

- (注) 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、平成25年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	187	△567	423	1,246
25年6月期	1,414	△584	△1,002	1,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	300.00	300.00	46	5.3	0.9
26年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	96	16.3	1.3
27年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.4	

- (注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、平成25年6月期の配当金につきましては、当該株式分割前の数値で記載しております。  
 2. 平成26年6月期の期末配当金の内訳につきましては、普通配当10円00銭及び上場記念配当5円00銭となります。

3. 平成27年6月期の連結業績予想 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,729	8.2	745	47.4	897	23.4	558	1.3	86.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期	6,465,000株	25年6月期	4,602,000株
② 期末自己株式数	26年6月期	45株	25年6月期	—株
③ 期中平均株式数	26年6月期	6,008,640株	25年6月期	4,602,000株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、発行済株式数については、平成25年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	743	32.8	264	156.5	239	126.6	214	29.1
25年6月期	559	10.3	102	111.9	105	105.7	166	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	35.75	35.31
25年6月期	36.15	—

(注) 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、平成25年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年6月期	5,767	5,485	5,298	5,298	91.9	819.59	819.59	
25年6月期	4,427	4,072	4,072	4,072	88.6	852.57	852.57	

(参考) 自己資本 26年6月期 5,298百万円 25年6月期 3,923百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、平成25年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料2ページ「経営成績に関する分析」)をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国においては堅調な民間需要を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、欧州では回復のテンポが遅れており、中国では成長ペースが低めで安定するなど弱含みで推移いたしました。

わが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策を背景に円安や株高が継続し、企業の生産や個人消費が増加するとともに、企業収益が改善するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

主要販売品目である鉄スクラップ価格は、期初の1トンあたり31,000円(東京製鐵岡山海上特級価格)から39,000円まで上昇し、期末には33,500円まで緩やかに下落いたしました。

こうした環境下で鉄スクラップの貿易取引においては、第1四半期から第2四半期にかけて鉄スクラップ相場が海外より国内の方が高くなり輸出しにくい状況が続きました。その後、状況は好転しましたが、通年での販売数量は減少し、収益も予算未達となりました。一方、リサイクル資源を集荷・生産・販売する各工場での取引においては、大型解体物件の受注、廃棄物を利用した固形燃料製造強化、地場商圏への金属スクラップ及び産業廃棄物等のリサイクル原料の集荷営業を強化し収益を拡大しました。また持分法による投資利益も拡大しましたが、全体として厳しい状況となりました。

また、前連結会計年度においては子会社である株式会社しんえこの不動産売却益を特別利益として計上していましたが、当連結会計年度においては子会社である株式会社エコネコルにて国庫補助金を受け取り、固定資産を圧縮いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高35,786百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益504百万円(前年同期比39.0%減)、経常利益726百万円(前年同期比18.7%減)、当期純利益551百万円(前年同期比36.2%減)となりました。

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、経済対策の効果が下支えする中、景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外での景気下振れリスクも懸念され、経済動向は不透明な状況となっております。こうした状況の下、当社グループは人材及び内部体制強化、新規事業の本格稼働により固定費は増加すると予測しておりますが、廃棄物処理事業の強化による最終処分コストの削減、広域での原材料集荷営業の強化による利益確保を見込んでおります。

このような経営環境の中、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高38,729百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益745百万円(前年同期比47.4%増)、経常利益897百万円(前年同期比23.4%増)、当期純利益558百万円(前年同期比1.3%増)を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は13,090百万円(前連結会計年度末比1,088百万円の増加、前連結会計年度末比9.1%増)となりました。流動資産は6,463百万円(前連結会計年度末比966百万円の増加、前連結会計年度末比17.6%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金が315百万円、商品及び製品が463百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は6,627百万円(前連結会計年度末比122百万円の増加、前連結会計年度末比1.9%増)となりました。これは、機械装置及び運搬具が224百万円及び建設仮勘定が116百万円減少したものの、土地が224百万円及び投資有価証券が243百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は5,822百万円(前連結会計年度末比664百万円の減少、前連結会計年度末比10.2%減)となりました。流動負債は4,235百万円(前連結会計年度末比41百万円の増加、前連結会計年度末比1.0%増)となりました。これは、1年内償還予定の社債が100百万円及び未払法人税等が144百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が133百万円及び短期借入金が235百万円増加したことなどによります。固定負債は1,586百万円(前連結会計年度末比705百万円の減少、前連結会計年度末比30.8%減)となりました。これは、長期借入金782百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産合計は7,268百万円(前連結会計年度末比1,753百万円の増加、前連結会計年度末比31.8%増)となりました。これは、株式の増資により1,206百万円、当期純利益の計上により利益剰余金が505百万円増加したことなどによります。

## ② 当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、1,246百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が790百万円、減価償却費753百万円等の収入があったものの、持分法による投資利益251百万円、売上債権の増減額314百万円、たな卸資産の増減額422百万円及び法人税等の支払額336百万円等の支出により、187百万円の収入(前連結会計年度比86.8%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは国庫補助金の受取額81百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出が676百万円等の支出により、567百万円の支出(前連結会計年度比2.8%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出828百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出226百万円等の支出があったものの、株式の発行による収入1,195百万円等の収入により、423百万円の収入(前連結会計年度は1,002百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	39.1	37.9	44.7	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	18.4	2.9	18.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.5	5.8	33.9	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを基本方針として位置付け、これを実践していく考えであります。そこで配当額の決定に当たりましては、配当性向、配当利回り、当該期の利益、今後の収益予想、設備投資の見通し、DOE(株主資本配当率)等を総合的に勘案し、財務体質の強化を図りながら安定的な配当を行うこととしております。内部留保については、M&A、生産合理化投資等の原資に充て、経営基盤の強化及び株主価値創造のために活用する方針であります。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円の普通配当に加え、当社の東京証券取引所市場第二部への上場を記念しまして、株主の皆様へ感謝の意を表すため、5円の上場記念配当を実施し、1株当たり15円の配当を予定しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念を次のとおり定めております。

創業企業 つねに社会にとって必要な事業を創造しつづける

日々創業・・・初心を大切に日々創業精神で仕事をする

歴代創業・・・代々初代の志を持って新事業を創造する

全員創業・・・全社員が自分に合う第一人者の道を拓く

循環企業 助け合い、活かし合い、分かち合う喜びの環を回しつづける

快 労・・・助け合い、補い合って気持ちよく働く

活 財・・・あらゆるもののいのちを活かして使い回す

還元・・・利益や喜びを共に生きる人たちと分かち合う

求道企業 永遠につづく企業の道、人の道を追求しつづける

選難の道・・・安易な道を選ばず求められる道を歩む

独自の道・・・特質を生かし人のやらないことをやる

感謝の道・・・生かされていることに感謝し慢心をしない

当社グループは、企業理念を指針として、事業活動を通じて資源循環の国家戦略の一翼を担える会社になることを目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性・収益性については売上高、経常利益、経常利益率、限界利益(売上高一変動費)及びEBITDAを、資本効率性についてはROE(株主資本利益率)を経営の重点指標としており、これらの改善及び向上を行うことを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な強化項目として5つの項目を挙げ事業を拡大してまいります。

- ①信用力を背景とした営業拡大(大企業・自治体等)
- ②廃棄物処理事業の拡大と有用金属(非鉄・金銀滓等)の回収率向上
- ③国内集荷・積込拠点の拡充
- ④海外事業展開の促進
- ⑤資本提携・経営統合による事業領域の拡大

### (4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国の状況は、消費税引き上げ後の景気減速など、懸念材料があるものの経済政策によって景気は緩やかに回復基調で推移するものと思われれます。世界経済においては、中国経済の動向、米国の金融緩和縮小等、取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループのおかれている業界においては、一部企業の生産拠点の国内回帰が見られるものの、依然として海外移転等が主流となっており原材料及び商品となる廃棄物の発生が減少してきていることから業界内における原材料及び商品確保の競争が一層激化してきております。一方で中国を中心とした新興国の金属・プラスチック資源の需要は引き続き高く、今後もアジアにおける資源需要は堅調に推移することが予想されます。

こうした状況の中、アジア圏を当社グループの主要商圏と捉えて事業の構築等を推進していく必要があると考え、特に下記の9点を重要な経営課題として取り組んでおります。

#### ① 事業領域の拡充

当社グループが現在行っている金属・プラスチック等のリサイクル事業を深堀し、リサイクル技術を高めることで廃棄物から有用金属、プラスチック等のリサイクル資源の回収率を高めるとともに、リサイクル過程で発生する廃棄物及び外部から受け入れた廃棄物を原材料とした燃料製造事業を強化し、リサイクル率と製品付加価値を高めてまいります。

また、世界経済の伸張により資源需要は高まり資源獲得競争が見込まれる中、大手製造業等は、工程内不良品等の自社廃棄物に含まれる有用金属を中心とした資源を囲い込むことが予想されます。そのような背景の中、当社グ

ループ独自のリサイクル技術、静脈物流網を駆使し、大手製造業等が排出する廃棄物から有用資源を選別し還元するリサイクル加工請負事業を強化し、金属スクラップ相場に影響されない安定収益源の確保を目指してまいります。

#### ② 自治体との連携強化

当社グループでは、株式会社エコネコル、株式会社クロダリサイクル及び株式会社しんえこの3社において自治体より一般廃棄物の中間処分を受託しておりますが、当社グループの売上に占める割合は僅少であります。今後、国内産業の空洞化により製造業が減少し金属スクラップ及び産業廃棄物の発生量が減少することが予想される中、地方自治体で処理される一般廃棄物は一定程度の規模が見込まれます。その市場を取り込むため、当社グループ独自のリサイクルシステムを活用し、小型家電、一般廃棄物の焼却炉からの焼却残渣等で自治体との協力体制を構築し、一般廃棄物の取扱量を増加させ営業基盤を強化いたします。

#### ③ 集荷拠点の充実

当社グループの属する業界は、ロットを確保することが販売価格の交渉に優位に働きます。当社グループでは、ロット確保のため全国の港近くに鉄スクラップ、非鉄、中古自動車等の集荷拠点を設置し、金属リサイクル業者、商社、自動車解体業者等からリサイクル資源を集荷し、ロットを纏めたうえで輸出しております。

現在、集荷拠点は、鉄スクラップ8ヶ所、非鉄3ヶ所、中古自動車3ヶ所となっておりますが、集荷拠点を増やし取扱量を増加させ販売交渉力の向上と収益拡大を目指してまいります。

#### ④ 事業地域の拡大(資本提携・経営統合)

当社グループの属する業界は、地域を押さえることで過当競争を緩和し高値での仕入れを抑制できる傾向があります。加えて、各地域に拠点展開することで全国規模でのマーケットシェアを高めることができます。

また、全国に拠点展開する大手企業の場合、全国規模で発生する廃棄物を一括して一企業グループに委託したいという潜在的なニーズが存在します。このニーズは、広域での廃棄物処理の場合、煩雑な処理委託先管理の合理化、処理品質、コンプライアンス、価格の合理性といったものとなります。「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」においては、許認可の行政区分が県、政令指定都市単位となっていることから、各都道府県に拠点を持つことで大手企業の廃棄物処理ニーズへの対応が可能となります。加えて、大手企業のニーズは、環境保全といった社会ニーズにもつながります。企業ニーズ並びに社会ニーズに応えるため、鉄リサイクル業界を中心に業際領域をも巻き込んだ資本提携・経営統合等により全国に拠点展開することが求められており、当社グループの事業拡大につながるものと考えております。

#### ⑤ 海外市場への進出

中国や東南アジア各国の経済は、今後も成長が維持拡大されることが予想される一方、成熟した日本経済は、大きな発展は期待できない状況にあります。このことから、当社グループが将来においても成長していくためには、海外戦略が重要であると考えております。既に株式会社3WMではアラブ首長国連邦、チリ及びウガンダに現地法人を開設し各国の法令や諸制度、規制の変化等、ビジネスに係る情報や取引先ニーズに対して、臨機応変な対応をしています。株式会社エコネコルの貿易取引においては、現在海外拠点を有しておりませんが、販売先である韓国や中国をはじめ東南アジアといった貿易相手国の情報を捉え、現地での営業事務所やスクラップヤードの立ち上げを模索する段階となっております。旺盛な新興国需要を取り込むために、海外現地法人の設立や海外企業との業務提携などを行うことによって海外市場での展開を更に拡大する必要があると考えております。

#### ⑥ 高度化する排出事業者ニーズへの対応

当社グループは、年々規制強化される「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連の諸法令の遵守と当社グループの事業全般を取り巻く諸法令の遵守を最重要課題と位置づけております。環境関連の諸法令は、当社グループの属する廃棄物の処理事業者のみならず、廃棄物を排出する企業(以下、排出事業者)をも規制し、その規制は社会ニーズも反映して厳しさを増してきているといえます。このような状況の下、排出事業者は安心して廃棄物処理を委託できる処理事業者のみを選好する傾向が強くなってきております。これら業界関連諸法令等の規制に対し自らより厳しい基準を設定し、プラントオペレーション技術の向上と安全意識の向上、研究開発を通じてもより高いレベルのリサイクルに挑戦し続けております。

また、上場会社として当然のことではありますが、内部統制やコンプライアンスに関して更に深く掘り下げることや、ISO14001、ISO9001、ISO27001等取得した認証の運用を通じた活動により、企業や行政からの信用と社会的信頼を高めてまいります。

⑦ 財務体制の強化

当社グループは、平成22年5月に純粋持株会社に移行いたしました。この体制への移行は、企業買収や経営統合、資本提携等といった手法により全国展開や海外拠点展開を図る上で有効であると考えてのものです。その過程においては、当社グループ全体の財務体制の強化を促進していくことを並行して実施する必要があると感じております。当社グループ連結子会社における資金調達力と並行して、当社グループ全体の資金調達の幅を広げ、適切な資金管理により合理的な業務運営を進めてまいります。また、経営資源の最適な配分を行うことにより、資金効率の向上を図ってまいります。

⑧ ITシステムによる業務の効率化と顧客の囲い込み

当社グループにおいては、原材料及び商品の仕入れ販売においてその重量を業務系システムであるスケールシステムによって管理しております。スケールシステムは自社開発したものであり、顧客管理システムと顧客データベースを介して会計システムと複数の会計サブシステムに連動させております。これらの取り組みは、当社グループ連結各社のITシステムを共有化し業務の効率化と費用削減を進めるという目的と、共通業務を標準化しITシステムを利用して内部統制機能を充実させるという思想に基づいております。こうした取り組みの中で各社の経営判断材料を迅速に提供し、経営の透明性と正確性を確保しております。

当社グループでは、ITシステムを更に充実させ業務効率を向上させることのみならず、営業活動に対しても貢献していくことを目指しております。

⑨ 包括的な事業継続管理とリスク管理体制の強化

当社グループの事業である廃棄物の処理能力は、平時における事業活動が有事の際に被災地域の支援を行えるといった社会貢献の一環として変化する特性があります。そしてこの特性は、前述した課題のひとつである全国に拠点展開することでより一層強化されることとなります。即ち、当社グループ連結子会社の所在する地域が被災した場合、当社グループ各社の人的、物的資源を集合させ復興支援できる体制を目指すとともに、廃棄物処理においては広域で連携して対応する体制となるというものです。当社グループの事業拡大は、このような有事の際の支援体制の構築に資するものと考えております。

また、リスク管理体制の構築については、当社に内部統制委員会を設置し、その下部組織として小委員会を設けてグループ横断的、且つ機動的組織としております。このリスク管理体制は、包括的な事業継続管理体制を構築する中で、当社グループ連結各社の事業継続計画(business continuity plan)の策定から、その運用と見直しを定期的に行うことを目的としております。今後は、更に当社グループ全体を組織的に運営することでリスクマネジメント力を高めていく必要があると考えております。



(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,372,010	1,379,220
受取手形及び売掛金	1,455,750	1,771,269
商品及び製品	2,006,517	2,469,635
原材料及び貯蔵品	134,327	105,366
繰延税金資産	65,615	58,891
その他	493,522	727,246
貸倒引当金	△30,835	△48,403
流動資産合計	5,496,909	6,463,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,790,771	2,999,112
減価償却累計額	△1,564,515	△1,674,638
建物及び構築物（純額）	1,226,255	1,324,474
機械装置及び運搬具	6,927,348	7,080,270
減価償却累計額	△5,693,766	△6,071,622
機械装置及び運搬具（純額）	1,233,582	1,008,648
土地	2,080,259	2,304,826
建設仮勘定	276,460	160,011
その他	272,783	299,124
減価償却累計額	△221,873	△253,590
その他（純額）	50,910	45,534
有形固定資産合計	4,867,469	4,843,493
無形固定資産		
のれん	400,716	335,605
その他	74,827	66,849
無形固定資産合計	475,544	402,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,275	1,256,637
繰延税金資産	86,400	46,652
その他	73,653	89,510
貸倒引当金	△11,270	△11,270
投資その他の資産合計	1,162,058	1,381,529
固定資産合計	6,505,071	6,627,477
資産合計	12,001,981	13,090,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,703	1,094,842
短期借入金	1,160,000	1,395,000
1年内返済予定の長期借入金	828,824	782,532
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	192,338	153,719
未払法人税等	227,747	83,345
賞与引当金	24,948	28,795
その他	699,012	697,392
流動負債合計	4,194,574	4,235,628
固定負債		
長期借入金	1,505,851	723,319
リース債務	254,848	312,930
退職給付引当金	159,151	-
退職給付に係る負債	-	174,512
資産除去債務	96,498	97,371
その他	275,860	278,610
固定負債合計	2,292,209	1,586,744
負債合計	6,486,784	5,822,372
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	703,146
資本剰余金	700,000	1,303,146
利益剰余金	4,522,981	5,028,581
自己株式	-	△27
株主資本合計	5,322,981	7,034,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,715	32,731
為替換算調整勘定	12,437	14,014
その他の包括利益累計額合計	43,153	46,745
新株予約権	149,062	186,740
純資産合計	5,515,196	7,268,331
負債純資産合計	12,001,981	13,090,704

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	37,969,546	35,786,382
売上原価	31,900,930	29,992,848
売上総利益	6,068,615	5,793,534
販売費及び一般管理費	5,241,259	5,288,804
営業利益	827,356	504,729
営業外収益		
受取利息	2,671	3,092
受取配当金	1,672	1,763
持分法による投資利益	138,171	251,669
受取賃貸料	21,549	21,795
業務受託料	25,063	19,241
その他	25,212	13,313
営業外収益合計	214,340	310,875
営業外費用		
支払利息	41,582	34,334
支払手数料	12,199	10,585
為替差損	93,522	13,669
株式公開費用	-	18,503
株式交付費	-	11,234
その他	1,602	1,237
営業外費用合計	148,907	89,563
経常利益	892,788	726,040
特別利益		
固定資産売却益	263,954	13,198
災害保険金	29,272	82,881
国庫補助金	-	81,139
その他	-	17,663
特別利益合計	293,227	194,883
特別損失		
固定資産売却損	57	39
固定資産除却損	10,395	870
固定資産圧縮損	-	60,756
貸倒損失	3,294	-
災害による損失	14,705	69,164
特別損失合計	28,452	130,831
税金等調整前当期純利益	1,157,563	790,092
法人税、住民税及び事業税	288,701	191,893
法人税等調整額	4,865	46,579
法人税等合計	293,567	238,472
少数株主損益調整前当期純利益	863,995	551,619
当期純利益	863,995	551,619

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	863,995	551,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,138	2,016
為替換算調整勘定	8,826	1,576
その他の包括利益合計	20,965	3,592
包括利益	884,961	555,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	884,961	555,212
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	700,000	3,658,985	—	4,458,985
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益			863,995		863,995
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	863,995	—	863,995
当期末残高	100,000	700,000	4,522,981	—	5,322,981

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,577	3,610	22,187	111,384	4,592,558
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益					863,995
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,138	8,826	20,965	37,677	58,642
当期変動額合計	12,138	8,826	20,965	37,677	922,638
当期末残高	30,715	12,437	43,153	149,062	5,515,196

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	700,000	4,522,981	—	5,322,981
当期変動額					
新株の発行	603,146	603,146			1,206,292
剰余金の配当			△46,020		△46,020
当期純利益			551,619		551,619
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	603,146	603,146	505,599	△27	1,711,864
当期末残高	703,146	1,303,146	5,028,581	△27	7,034,845

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,715	12,437	43,153	149,062	5,515,196
当期変動額					
新株の発行					1,206,292
剰余金の配当					△46,020
当期純利益					551,619
自己株式の取得					△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,016	1,576	3,592	37,677	41,270
当期変動額合計	2,016	1,576	3,592	37,677	1,753,134
当期末残高	32,731	14,014	46,745	186,740	7,268,331

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,157,563	790,092
減価償却費	766,696	753,470
のれん償却額	67,740	65,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	17,742
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,323	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	15,361
受取利息及び受取配当金	△4,343	△4,855
支払利息	41,582	34,334
為替差損益(△は益)	△35,750	9,886
持分法による投資損益(△は益)	△138,171	△251,669
有形固定資産除却損	10,395	870
有形固定資産売却損	57	39
有形固定資産売却益(△は益)	△263,954	△13,198
固定資産圧縮損	-	60,756
売上債権の増減額(△は増加)	△374,057	△314,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	416,911	△422,052
仕入債務の増減額(△は減少)	52,945	122,587
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,008	3,847
災害保険金	△29,272	△82,881
株式交付費	-	11,234
災害損失	14,705	36,029
国庫補助金	-	△81,139
その他の資産・負債項目の増減額	△84,442	△258,081
小計	1,616,923	493,322
利息及び配当金の受取額	12,490	19,211
利息の支払額	△41,751	△35,473
法人税等の支払額	△180,931	△336,829
保険金の受取額	22,611	82,881
災害損失の支払額	△14,705	△36,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414,635	187,082



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132,435	△102,345
定期預金の払戻による収入	128,835	128,034
有形固定資産の取得による支出	△756,981	△676,036
有形固定資産の売却による収入	199,397	22,457
無形固定資産の取得による支出	△15,142	△4,854
投資有価証券の取得による支出	△3,734	△3,783
貸付金の回収による収入	7,013	-
国庫補助金の受取額	-	81,139
その他	△11,462	△12,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△584,510</b>	<b>△567,855</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△229,000	235,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△787,926	△828,824
社債の償還による支出	-	△100,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	194,859
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△185,973	△226,973
株式の発行による収入	-	1,195,058
自己株式の取得による支出	-	△27
配当金の支払額	-	△46,020
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,002,899</b>	<b>423,072</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,322	△9,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,451	32,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,729	1,213,277
現金及び現金同等物の期末残高	1,213,277	1,246,176

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経営成績及び財政状態への影響はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第15号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外					合計
	アジア	南米	アフリカ	その他	計	
9,478,675	26,602,952	967,383	801,606	118,928	28,490,870	37,969,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SEAH BESTEEL CORPORATION (韓国)	5,893,873

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外					合計
	アジア	南米	アフリカ	その他	計	
10,598,329	22,879,334	1,200,522	978,394	129,800	25,188,053	35,786,382

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
HYUNDAI STEEL (韓国)	6,645,175
POSCO (韓国)	5,133,981

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	1,166.04円	1,095.38円
1株当たり当期純利益金額	187.74円	91.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	90.66円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	863,995	551,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	863,995	551,619
普通株式の期中平均株式数(株)	4,602,000	6,008,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	75,601
(うち新株予約権(株))	—	(75,601)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数14,853個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数12,133個)。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,515,196	7,268,331
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	149,062	186,740
(うち新株予約権(株))	(149,062)	(186,740)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,366,134	7,081,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,602,000	6,464,955

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年8月12日開催の取締役会において、以下のとおり、当社子会社の匿名組合出資実行について決議いたしました。

## 1. 匿名組合出資の趣旨

当社は、平成26年2月13日付の「子会社設立に関するお知らせ」において、株式会社E3(本社：東京都港区、代表取締役社長：鈴木直之)を設立し太陽光等の再生可能エネルギー発電事業に参入する旨を発表いたしました。当該会社から匿名組合を通じて熊本県葦北郡津奈木町及び熊本県球磨郡錦町において大規模太陽光発電所(メガソーラー)を設置する合同会社へ出資を実施することといたしました。

## 2. 匿名組合出資の概要

## (1)匿名組合の出資対象

## ①(投資対象となる発電施設)

事業体	CNPV JAPAN津奈木太陽光発電所合同会社
事業形態	太陽光発電事業
所在地	熊本県葦北郡津奈木町
敷地面積	約3.4ha
出力規模	約1.5MW
総事業費	約5億8千万円(予定)
運転開始時期	平成27年3月(予定)

## ②(投資対象となる発電施設)

事業体	CNPV JAPAN錦太陽光発電所合同会社
事業形態	太陽光発電事業
所在地	熊本県球磨郡錦町
敷地面積	約4.2ha
出力規模	約2.2MW
総事業費	約7億7千万円(予定)
運転開始時期	平成27年3月(予定)

## (2)匿名組合出資額

初期出資額	6億9千9百万円
-------	----------

## (3)当社から子会社への資金貸付

株式会社E3において必要とされる投資資金を当社が貸し付けております。今後の資金需要を鑑み金融機関等からの調達を検討してまいります。

## 3. 日程

平成26年8月11日 子会社取締役会決議

平成26年8月12日 取締役会決議

平成26年8月12日 匿名組合出資

## 4. 今後の見通し

匿名組合の営業者が保有する太陽光発電事業から得られる利益のうち匿名組合契約に基づく株式会社E3への分配額が、当社の連結への業績に寄与することになります。なお、平成27年6月期の業績に与える影響は軽微であります。